

所得や経済成長で安全安心は買えるか

(公財) 21世紀研究機構研究調査本部
林 万平

安全安心と経済問題

- ▶ 「失われた10年」から「失われた20年」へ。
- ▶ 少子高齢化やグローバル化に対応できない社会
- ▶ ※日本の社会問題として、経済問題は非常に重要なテーマ。

- ▶ 一方で...
- ▶ 1) イースタリンの逆説:
 - ▶ 一定の生活水準に達すると、所得と幸福度の間に相関はなくなる
- ▶ 2) Frey, Stutzer:
 - ▶ 1958年から1991年にかけて、日本人の幸福度は上昇していないと言うデータ
- ▶ 3) くたばれGNP(60年代):
 - ▶ 高度経済成長の弊害。公害問題etc



-
- ▶ 地域の経済成長と市民の安全安心の間には、どのような関係があるのだろうか？
 - ▶ 市民の安全安心感は所得や貯蓄に左右されるものなのだろうか？

▶

安全安心に関わる社会問題

- ▶ 阪神大震災(1995年)
 - ▶ 地下鉄サリン事件(1995年)
 - ▶ JR福知山線脱線事故(2005年)
 - ▶ 宮崎県口蹄疫(2010年)
 - ▶ 中国餃子事件(2007年)
 - ▶ 秋葉原殺傷事件(2008年)
 - ▶ 自殺者3万人超(1998年～※12年連続)
 - ▶ トヨタ自動車リコール事件(2010年)
 - ▶ 水俣病(1956年)
 - ▶ 米国発金融危機(2008年～)
 - ▶ 新型インフルエンザ(2009年)
 - ▶ 佐用町豪雨水害(2009年)
 - ▶ etc.....
-

社会問題（リスク・ハザード）の種類

大分類	中分類
犯罪・テロ	犯罪、テロ、迷惑行為
事故	交通事故、火災、プラント事故、家庭内での事故
災害	地震、津波、風水害、火山、雪害
戦争	戦争、国際紛争、内乱
サイバー空間	コンピュータ犯罪、システムダウン
健康問題	新興感染症、病気、医療事故
食品問題	食中毒、残留農薬、医薬品、遺伝子操作食品
社会生活	教育、人間関係、育児、社会保障、老後
経済問題	不況、失業、インフレ
政治・行政	政治不信、財政破綻、少子高齢化
環境・エネルギー	地球環境、温室効果ガス、資源・エネルギー

人々の社会生活は、これら全てのハザードに晒され、
人々の安心感は脅かされる。

従来の対処法

“安全を確保すれば、即ち安心が得られる。”

⇒安心とは、安全の問題である。

⇒常に安全の確保を考えていかなければいけない。

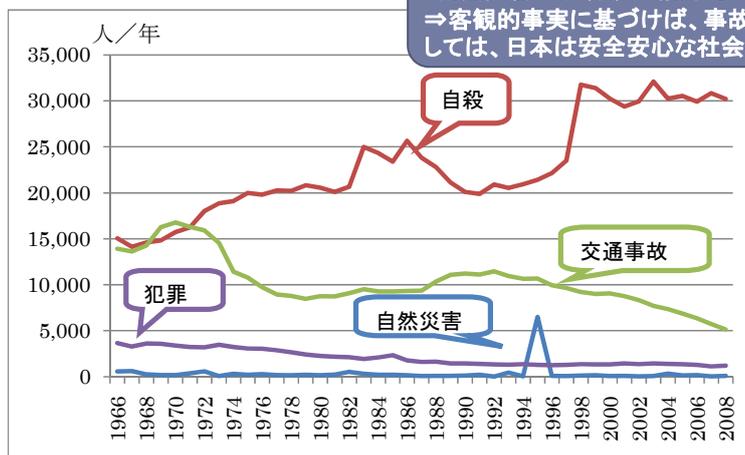
⇒安心は安全の延長戦に自然と得られるもの。

例：恒例の交通事故者減少への取り組み、自然災害における復旧活動、犯罪への罰則強化etc

では、安全は本当に安心をもたらしただろうか？

安全に関する客観的事実の例

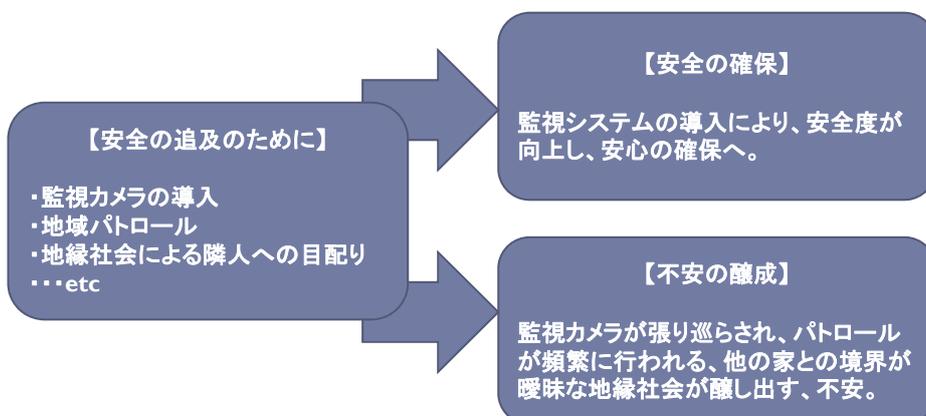
図1 外因による死者数の推移



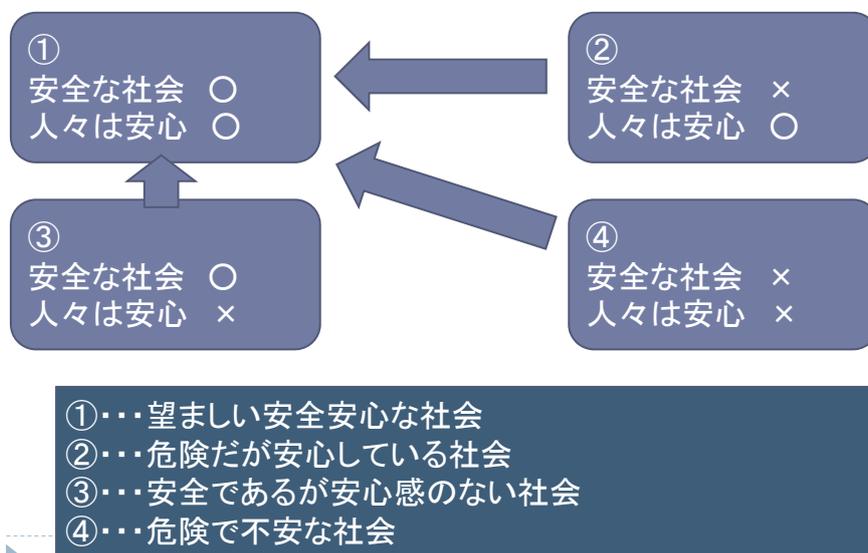
・犯罪や交通事故の死者数は漸減傾向にある。
 ・自然災害の死者数は相対的に非常に少ない。
 ⇒客観的事実に基づけば、事故や災害、犯罪に関しては、日本は安全安心な社会に近づいている。

例：安全社会の盲点（監視社会）

- ▶ “プライバシーを無くすことは、排除と抑圧の問題なのか、それとも安全安心のための対象の一つなのか。”



安全安心社会の組み合わせ



安全安心を考える

安全安心な社会を築いていくためには、

- ①安全と安心は区別して考える
- ②安全のみに目を向けるのは不十分
- ③どのように安心が確保されているのか理解が必要

▶ A.安全と安心の関係とは？

⇒客観的安全度と主観的安心感の関係を分析

▶ B.安心の仕組みは？

⇒人々の主観的安心感を支える構造を分析

信頼と安心の仕組み

- ▶ 本当に客観的リスクは、直接、人々の安心に届いているのだろうか？信頼というフィルターを通して、安心に届いているのではないだろうか？

【信頼の構成要素】

- ・能力
- ・公正性
- ・価値観の共有

- ・人々は、ハザードに対処する能力が高い場合に、その手段に対する信頼感を高める
- ・人々は、ハザードに対処する手段が公正であると感じると、信頼感を高める
- ・人々は、ハザードに対処する手段が自分たちと同じ目線に立っていると、信頼感を高める。

⇒知識や技術といった、客観的な要素を高めるだけでは、信頼は得られない。従って安心も確保できない。



経済成長、所得と安全安心

- ▶ 経済成長率が高く、所得や貯蓄がある方が、地域生活における安全安心感を高めるのだろうか？
- ▶ 1)信頼経路：
 - ▶ 社会の諸制度が信頼に足るようになると、安心する。経済成長や所得増は信頼を高めるか？
- ▶ 2)客観経路：
 - ▶ 成長率が高く、高所得である方が、将来の見通しや現在の生活に安心することで安心を得る。
- ▶ 信頼経路の効果は？客観経路の効果は？



安全安心分析のアプローチ

A⇒第1アプローチ:客観的安全度と主観的安心感

- ・客観的な環境要因は、人々の安心感に影響を与える。
 - ・人々の心理は、客観的な環境要因を直ちに変えない。
- ⇒どのような環境において、人々の安心感に影響を受けるのか？

B⇒第2アプローチ:社会的信頼と主観的安心感

人々の安心感を担保するキーワードは社会的信頼感ではないだろうか？

⇒どのような信頼システムが、人々の安心感を担保するために機能しているのだろうか？

第1アプローチ準備：客観的安全度指標のリスト

事業所数・従業者数(産業大・小分類別、経営組織別)	刑法犯認知件数 時系列	医療施設(種類別、病床数)、外来患者数・新入院患者数・退院患者数(保険所別、病院種別)
NPO法人数、NPO法人リスト	消防団員数、出火件数 時系列	養護老人ホーム在所者数、老人クラブ・会員数
有効求人倍率	自主防災組織数、消防団員数、建物焼損面積、建物火災件数・損害額	身体障害者手帳交付台帳搭載数(種類別)、身体障害者福祉(取扱人員、給付状況)
職業紹介状況(新規・有効 求人・求職(一般・パート)、就職・充足件数)	衆参知事選挙(有権者数、投票者数、投票率)	療育手帳交付台帳搭載数(程度別、年令階級別)、知的障害福祉(交付数、取扱人員)
労働力人口(労働力形態別、雇用形態別、産業別、従業上の地位別、)	普通会計決算(歳入・歳出 内訳別)	婦人保護受付件数・処理人員、婦人保護施設入居者数
農家数(形態別)	財政(歳入、地方交付税、財政力指数、時系列)	要介護度別人口(時系列)
原材料額、製造出荷額、付加価値額、	教育施設数・人員数(種類別)、長期欠席者数、中卒者・高卒者進路(学校別、就職、死亡その他)	介護保険施設数
年間商品販売額(産業別、企業規模別)	公害苦情件数(種類別)	人口(年齢階級別、性別、労働力状態別、産業別、職業別、従業上の地位別)
市町内総生産(産業別、増加率、時系列、構成比、製造業、就業者当たり、実質値)	雇用保険適用事業所数、雇用保険保険者、雇用保険受給件数、給付人員数	世帯数(家族類型別、人員数別、住居類型別)
市町民総所得(所得別、増加率、時系列、一人当たり)	感染症、食中毒件数(感染症分類別、食中毒原因・場所別、保健所別)	平均寿命(性別、時系列)
交通事故(発生件数、死傷者数、負傷者数)	生活保護(被保護世帯・人員数・開始・廃止、被保護人員、保護開始理由)、医療扶助人員、介護扶助	人口動態(出生数、死亡数、乳児死亡数、死産数、婚姻数、離婚件数、平均寿命)
刑法犯・窃盗犯・知能犯(認知件数、解決件数)	民生委員数(性別)、民生委員活動状況(種類別)	死亡者数、乳児死亡数(死因別、年齢階級別)
街頭犯罪・侵入犯罪認知状況(犯罪種別)	児童相談所活動状況(内容別、経路別、種類別、年齢別)、市町養護相談件数	高齢化率、要介護度別、独居)
交通事故(発生件数、死者数、傷者数)、事故類型(種別、発生道路別)、物損・人身事故	母子生活支援所在所者数、里親数、保育所数・定員・在所者数	医療費
交通事故(人身事故)(発生件数、死傷者数) 時系列	母子自立支援員活動回数(生活一般、児童、経済支援)、児童扶養手当受給者数	医師・

内閣府の調査より

：主観的安心感に関する質問リスト（抜粋）

- ▶ 日本は安全で安心して暮らせる国だと思いますか
- ▶ お住まいの地域は安全で安心して暮らせる地域だと思いますか
- ▶ 老後に不安を感じますか
- ▶ 夜9時以降に住んでいる地域を安心して歩けますか
- ▶ 住んでいる地域に住み続けたいですか
- ▶ 食べものや飲み水は安心ですか
- ▶ etc・・・

兵庫県「美しい兵庫指標」調査より
21世紀研究機構「安全安心を支える社会的信頼システムのあり方」調査より

第1アプローチ：経済成長と主観的安心感

地域の経済成長率は、安心感に影響を与えるだろうか？

⇒21世紀研究機構のアンケート調査と内閣府データを使用して、居住地域の経済成長率と居住者の安心感の関係を分析する。

《仮説》

より経済成長率が高い地域に住んでいる人々は、生活における将来展望が明るいため、地域生活における安心感が高い。

第1アプローチ：分析手法

- ▶ 質問「お住まいの地域は、安全で安心して暮らせる地域だと思いますか？」(1. そう思う、2. そう思わない)について、「1. そう思う」と回答する確率を、居住地域の経済成長率は、どの程度押し上げるのか、分析。
- ▶ 個人の経済状況や年齢、教育水準、性別、犯罪被害・災害被害経験を考慮。
- ▶ 個人の精神的な態度について、質問「一般に、他人に対しては用人に越したことはない。」等の回答を使用して調整。

被説明変数: 居住地は安全安心だと思う					
probit estimation					
sample :	worker only				
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
市町別GDP成長率(2007/2006)	0.016***	0.012**	0.013**	0.014**	0.010*
市町別一人当たりGDP(2007)	0.008	0.037	0.025	0.023	0.064
市町別完全失業率(2005)	-0.002	-0.008	0.001	-0.004	-0.004
世帯年収	0.893	-0.550	0.955	0.759	0.770
貯蓄	0.008	0.010	0.007	0.007	0.007
制度への信頼	0.304	0.180	0.361	0.339	0.283
一般に他人は用心した方が良い	0.000*	0.000*	0.000	0.000	0.000
災害時の行政への信頼	0.094	0.092	0.170	0.132	0.173
サンプル数	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
決定係数	0.697	0.497	0.620	0.474	0.414
		-0.024***			-0.013***
		0.000			0.001
			-0.165***		-0.115***
			0.000		0.000
				-0.108***	-0.062***
				0.000	0.000
サンプル数	979	979	979	979	979
決定係数	0.085	0.142	0.140	0.136	0.188

※ 上段が係数、下段がP値。係数は限界効果で評価。
 ※***: 有意水準1%で有意、**: 有意水準5%で有意、*: 有意水準10%で有意

分析結果

- ▶ 全ての回答者を対象とした分析では、経済成長率が居住地域の安全安心感に与える影響は確認できない。しかし、**労働者に限定した分析では、経済成長率が高い地域には一般に他人に対する信頼感が高い人々が住んでいる傾向が認められるが、その点を考慮しても、居住地域は安全安心だと回答する確率が有意に高い。**
- ▶ 完全失業率、一人当たりGDPは安全安心感に影響を与えていない。
- ▶ **登録型派遣労働者は、正規社員と比較して、居住地域は安全安心だと回答する確率が大幅に低くなっていることが確認された。**
- ▶ 女性は男性よりも、一般に他人に対する信頼感が高い傾向が確認されるが、それを考慮しても、居住地域は安全安心と回答する確率は、女性の方が男性に比べて有意に高い。
- ▶ **個人の世帯収入、貯蓄、年齢(or勤続年数)が、居住地域は安全安心だと回答する確率に影響を与えていることは確認できない。**

<まとめ>

- ※労働者間では、地域の経済成長率が、個人の安心感を引き上げている事が確認された。
- ※個人の学歴や収入・貯蓄は、個人の安心感に影響を与えていない。
- ※派遣労働者の安心感は、正規従業員と比較して大幅に低くなっている。
- ※女性は男性よりも地域生活における安全安心感が高い。

暫定的結論

- ▶ 人々の安心感を向上させるためには、個人への所得保障などのアプローチよりも、地域の経済成長率を引き上げる事が有効。
- ▶ 一人当たりGDPに見られる、地域の経済水準の違いは、人々の安心感に影響を与えていない。
- ▶ 正規従業員と比較して、派遣労働者は安心感が相当低くなっているが、安心感が低い人々が派遣労働を選択しているのか、派遣労働という雇用形態が人々の安心感を引き下げているのかは、区別する必要がある。

▶

今後の課題

- ▶ 経済成長で人々の安全安心感の多くを説明できるとは言えない。
- ▶ 登録型派遣労働という雇用形態がその確率を引き下げているのか、安全安心感が低い労働者が登録型派遣労働者を選択しているのか？

⇒主観的な安心感に関する更なる調査、理論蓄積が必要。



我々が目指す安全安心社会とは

安全社会への批判

- 社会が安全であればあるほど、人々は安心するのだろうか？
- 安全安心はあらゆる犠牲を払ってでも追及される価値だろうか？
- 誰のための安全安心なのだろうか？

安全安心社会とは

安全安心社会とは、

- 1) リスクやハザードによる市民の生命・身体・財産への予想被害が許容範囲に収まっているというだけでなく、
- 2) 市民生活への社会不安が低位にとどまり、
- 3) 市民が心豊かに生きる喜びを感じることができる社会のことである。

出典：(財)ひょうご震災記念21世紀研究機構
「安全安心の意識を支える社会的信頼システムのあり方に関する報告書」2008年3月



<参考文献>インターネット調査

調査上の課題

- ・調査方法はどのようにするのか？
- ・安全安心“感”をどのように調査するか？
- ・どのような分析を行うのか？
- ・地域性はどのように考慮するのか？

兵庫県における
アンケート調査および分析を実施

※2007、2008年度実施済み

※統計調査・分析による傾向の把握

⇒実態調査と回収データの分析による、現状の把握と回答項目間の関係を分析。

※主観的な調査項目の導入

⇒回答者の客観的な状態に関する項目だけでなく、安全安心感、幸福度、満足度、信頼感、質問に関する自由記述等、主観的な調査項目を盛り込んでいく。

- ▶ ※兵庫県は都市部、中山間地、淡路島など、多様な地域性を持つ

調査概要

調査時期:

第1回:2007年11月、第2回:2008年12月

調査対象:

兵庫県在住者、15歳～79歳、男女

調査方法:

インターネット調査によるアンケート調査

サンプル数:

各1,000人

※第2回調査では、神戸・阪神北・阪神南、東播磨・北播磨・中播磨・西播磨、但馬・丹波より各300サンプル、淡路島より100サンプル回収

調査内容

1) 回答者属性

(同居家族構成、現住所、居住年月、最終学歴、雇用形態、所得・貯蓄・負債、住居形態、etc)

2) 安全安心感、幸福感、生活満足度

(日本・居住地域の安全安心感、現在の幸福度・生活満足度)

3) 信頼感、体感治安の変化

(回答者の信頼観、地域の諸要因における信頼度、日本の諸制度への信頼度、日本・地域治安の変化)

4) 犯罪・災害被害の可能性・経験、犯罪・災害に対する取り組み

5) 日常生活における不安要因、生きていくのが辛いと感じるほどの困難について

※2008年度調査のみ



地域別サンプリング ※2008年

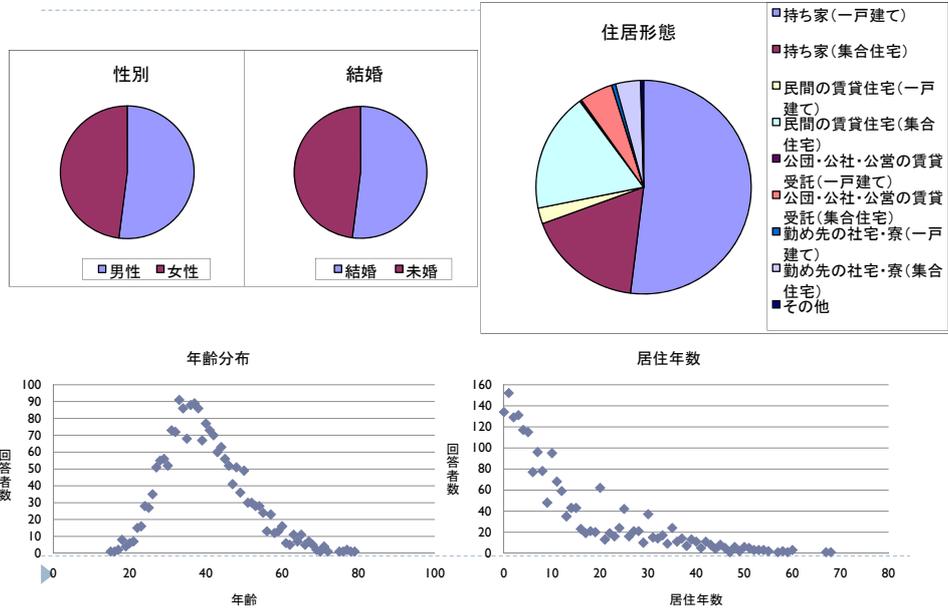


- ・兵庫県を4地域に区分しサンプリング。
- ・農村漁村からも十分なサンプルを確保。
- ・男女比、年齢層、収入も正規分布に近い。

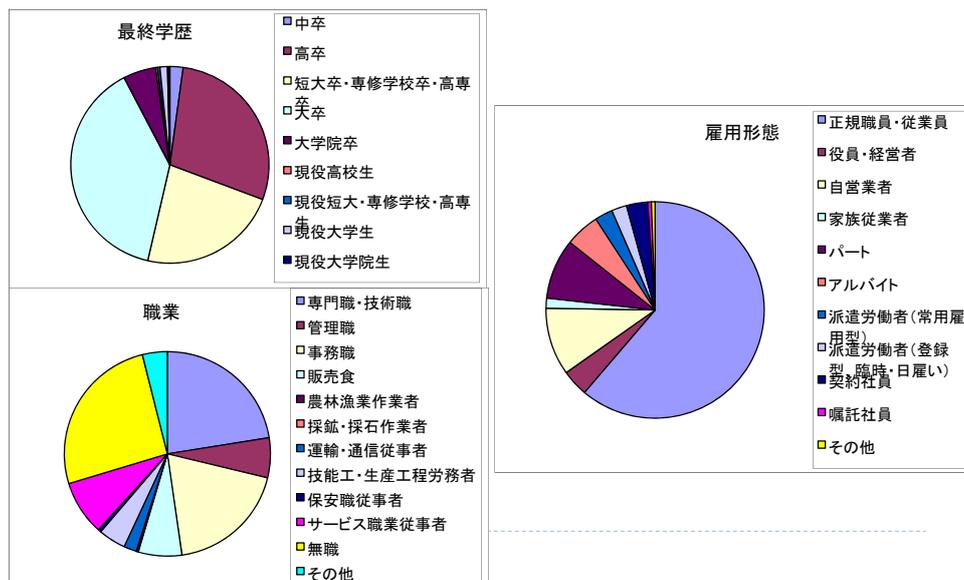
居住地域	サンプル
工場の多い地域	40
商店・事業所の多い地域	131
おもに古くからの住宅地(戦前からの住宅地)	302
おもに新興住宅地(戦後できたニュータウンを含む)	263
農村漁村	245
その他	19
計	1000



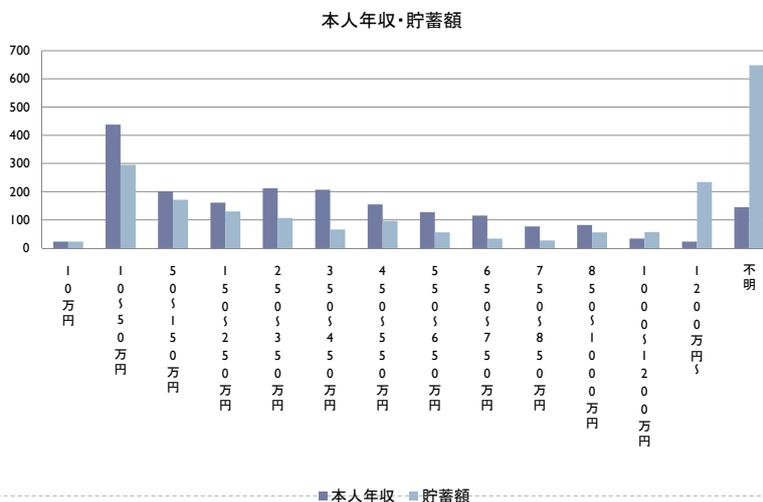
回答者像



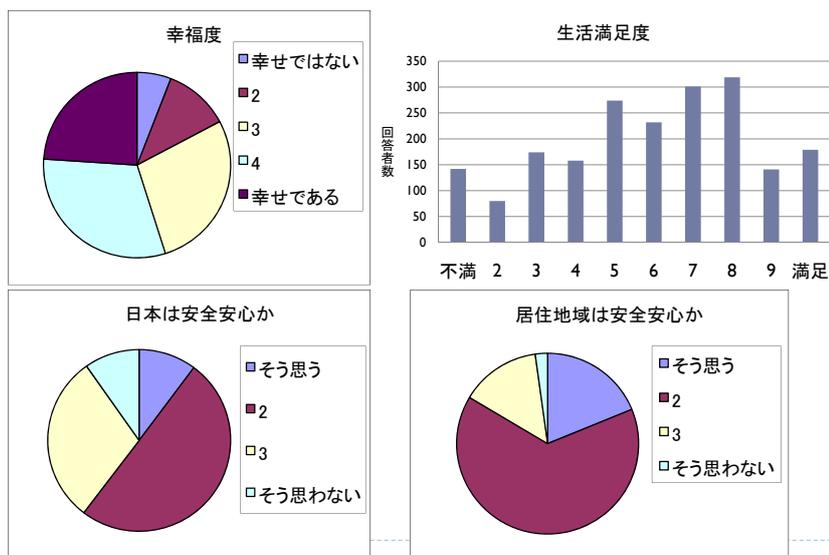
回答者経歴



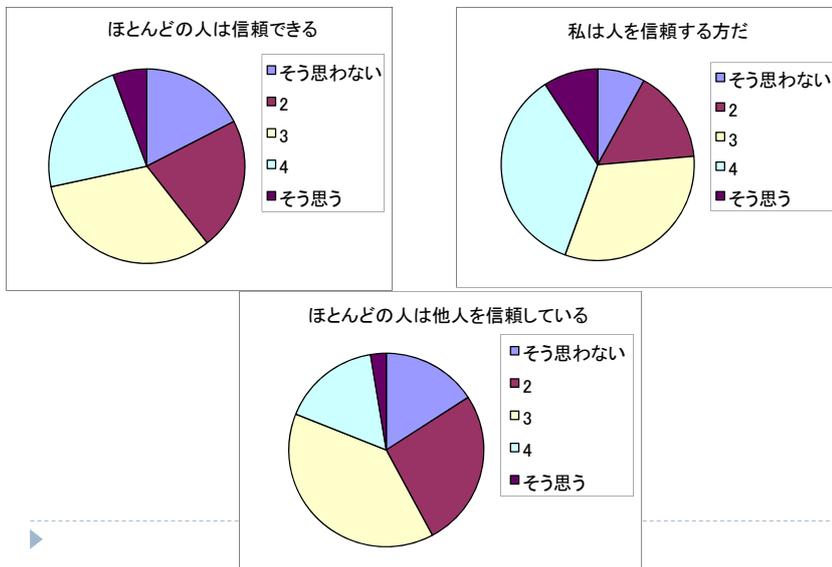
回答者経済状況



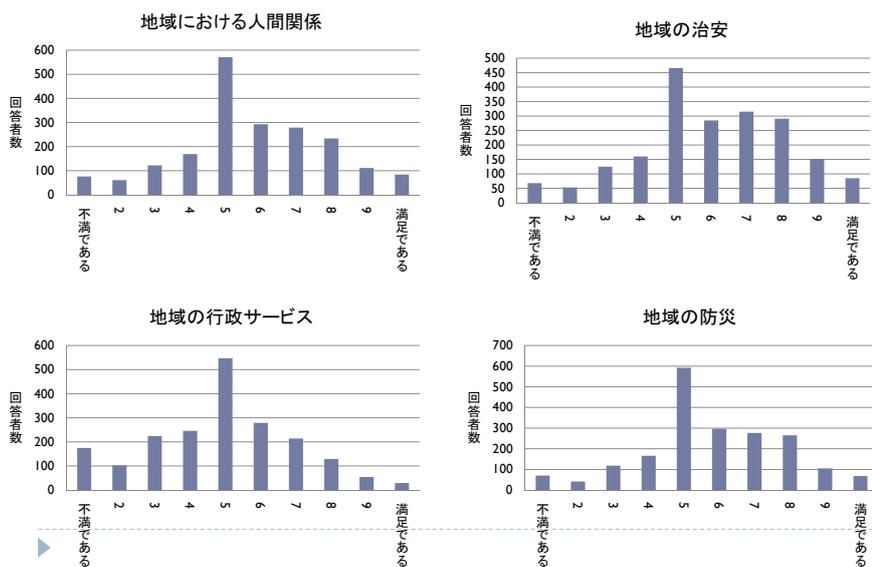
幸福度、生活満足度、安全安心の現状



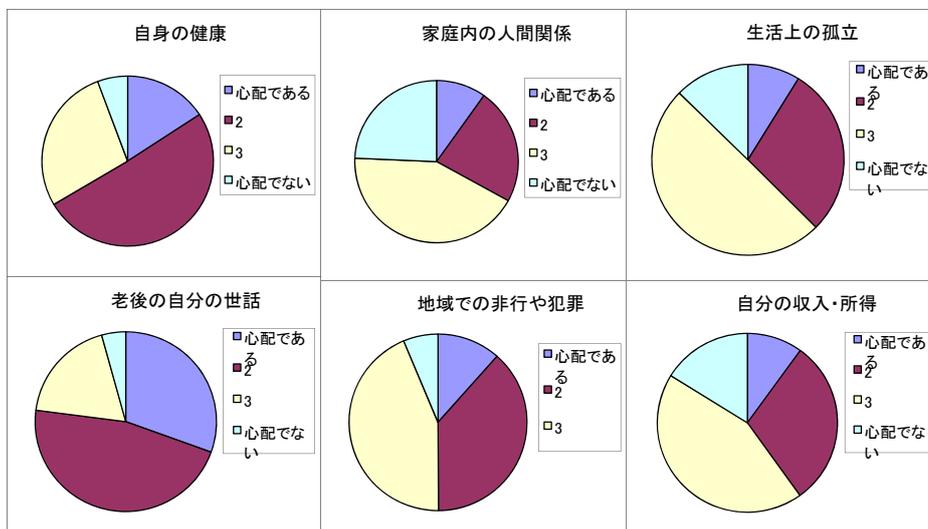
信頼観



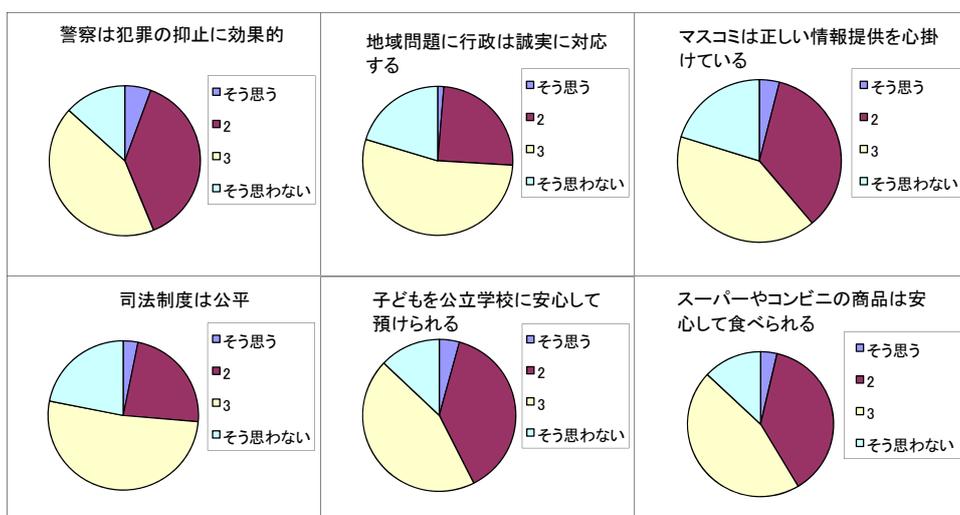
地域における満足度



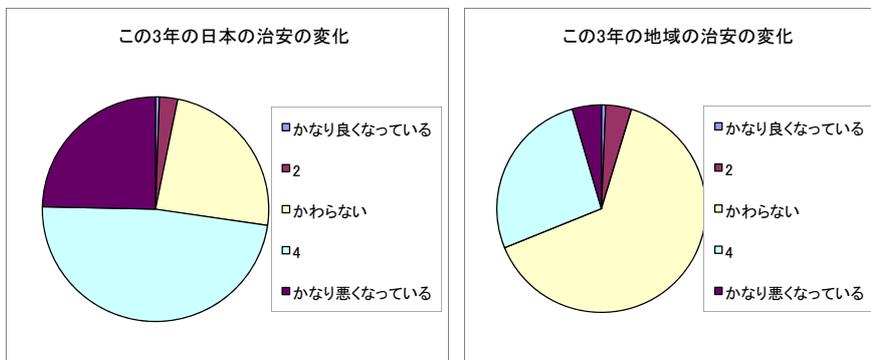
生活上の心配ごと



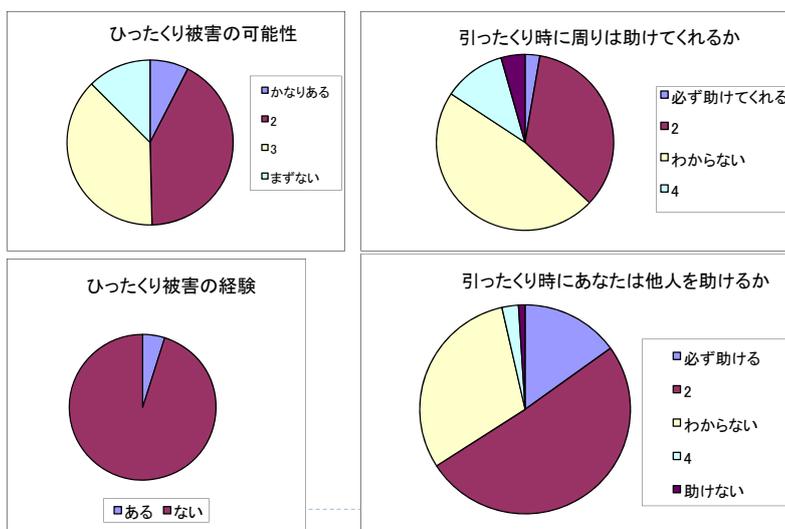
制度への信頼



治安の変化

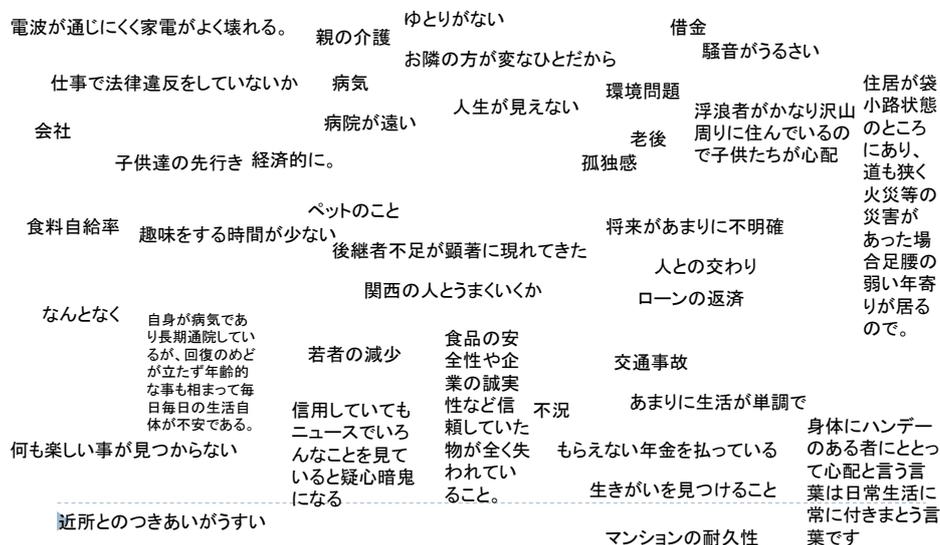


犯罪被害

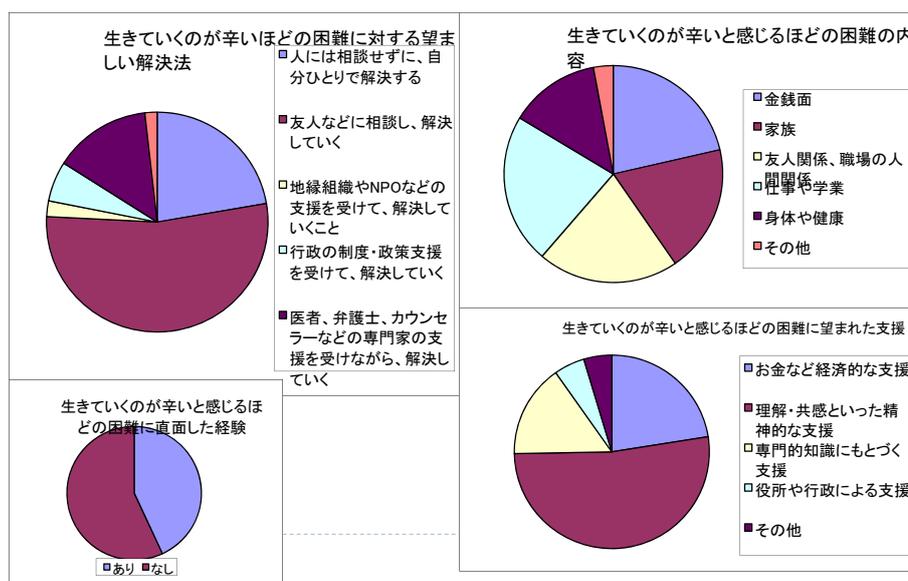


自由回答に見る不安

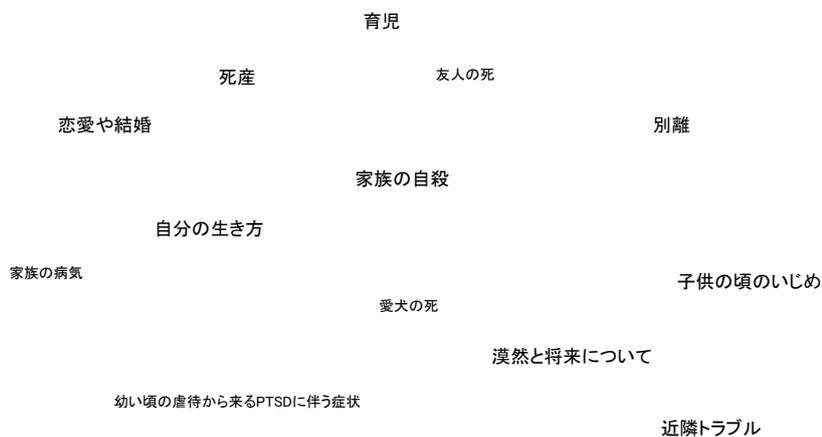
何歳まで働けるのか。



生きていくのが辛いと感じる困難



自由記述 生きるのが苦しいほどの困難



安全安心感を支える構造

